

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	285,145,060	213,602,795	実質収支比率	8.4	7.0																																																																																																																			
市町村名	川口市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳出総額	273,203,565	203,864,761	経常収支比率	97.1	95.4																																																																																																																			
						首都	○	歳入歳出差引	11,941,495	9,738,034	(※1)	(100.6)	(98.9)																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,611,722	2,199,459	標準財政規模	110,465,740	107,345,515																																																																																																																			
						中部	×	実質収支	9,329,773	7,538,575	財政力指数	0.96	0.96																																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	594,274	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,791,197	-372,603	公債費負担比率	10.0	10.6																																																																																																																				
	平成27年国調(人)	578,112			山振	×	積立金	5,643	1,443,877	健全化判断比率																																																																																																																						
	増減率(%)	2.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	607,373	第1次	平成27年国調	1,824	平成22年国調	1,738	指数表選定	○	積立金取崩し額	4,803,149	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	568,428		0.7	0.7			実質単年度収支	-3,006,309	1,071,274	実質公債費比率	5.0	5.8																																																																																																																			
	令02.01.01(人)	607,105	第2次							基準財政収入額	80,052,660	77,434,988	将来負担比率	11.4	7.9																																																																																																																	
	うち日本人(人)	568,341		65,209	66,556						基準財政需要額	83,313,056	80,320,703	資金不足比率(※4)																																																																																																																		
	増減率(%)	0.0	第3次	25.3	26.0						標準税収入額等	102,455,798	99,696,372																																																																																																																			
うち日本人(%)	0.0		191,085	187,908						経常経費充当一般財源等	109,757,681	105,414,356																																																																																																																				
面積(km ²)	61.95			74.0	73.3					歳入一般財源等	144,822,368	133,965,924																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	9,593									地方債現在高	169,391,488	168,345,471																																																																																																																				
世帯数(世帯)	267,141									うち公的資金	94,537,842	94,140,954																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	169,391,488	168,345,471																																																																																																																					
	市区町村長	1	11,460		一般職員	3,289	10,205,767	3,103	債務負担行為額(支出予定額)	97,474,604	25,490,808																																																																																																																					
	副市区町村長	2	9,420		うち消防職員	572	1,740,596	3,043	収益事業収入	250,000	275,000																																																																																																																					
	教育長	1	8,140		うち技能労務職員	239	867,570	3,630	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559																																																																																																																					
	議会議長	1	7,480		教育公務員	152	587,329	3,864	積立金現在高	4,563,133	5,193,714																																																																																																																					
	議会副議長	1	6,840		臨時職員	37	107,707	2,911	財政調整基金	11,133,046	15,930,552																																																																																																																					
	議会議員	40	6,410		合計	3,478	10,900,803	3,134	減債基金	4,563,133	5,193,714																																																																																																																					
						ラスバイレス指数	101.6			その他特定目的基金	22,586,639	23,372,696																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(21)</td> <td>埼玉高速鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>看護学校事業</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>(15)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(22)</td> <td>埼玉県信用保証協会</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業</td> <td>(16)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(19)</td> <td>彩の国さいたま人づくり広域連合</td> <td>(23)</td> <td>川口中小企業共済協会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>学童等災害共済事業</td> <td>(10)</td> <td>小型自動車競走事業</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>戸田競艇企業団</td> <td>(24)</td> <td>川口市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>川口都市計画土地区画整理事業</td> <td>(11)</td> <td>川口駅西口地下公共駐車場事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>川口産業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>公共用地取得事業</td> <td>(12)</td> <td>川口駅東口地下公共駐車場事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>川口都市開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>交通災害共済事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>川口市勤労福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>川口市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>川口市総合文化センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>川口緑化センター</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業	(14)	水道事業会計	(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(21)	埼玉高速鉄道株式会社	(2)	看護学校事業	(8)	後期高齢者医療事業	(15)	下水道事業会計	(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(22)	埼玉県信用保証協会	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(9)	介護保険事業	(16)	病院事業会計	(19)	彩の国さいたま人づくり広域連合	(23)	川口中小企業共済協会	(4)	学童等災害共済事業	(10)	小型自動車競走事業			(20)	戸田競艇企業団	(24)	川口市土地開発公社	(5)	川口都市計画土地区画整理事業	(11)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(25)	川口産業振興公社	(6)	公共用地取得事業	(12)	川口駅東口地下公共駐車場事業					(26)	川口都市開発			(13)	交通災害共済事業					(27)	川口市勤労福祉サービスセンター									(28)	川口市スポーツ協会									(29)	川口市総合文化センター									(30)	川口緑化センター
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業	(14)	水道事業会計	(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(21)	埼玉高速鉄道株式会社																																																																																																																							
(2)	看護学校事業	(8)	後期高齢者医療事業	(15)	下水道事業会計	(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(22)	埼玉県信用保証協会																																																																																																																							
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(9)	介護保険事業	(16)	病院事業会計	(19)	彩の国さいたま人づくり広域連合	(23)	川口中小企業共済協会																																																																																																																							
(4)	学童等災害共済事業	(10)	小型自動車競走事業			(20)	戸田競艇企業団	(24)	川口市土地開発公社																																																																																																																							
(5)	川口都市計画土地区画整理事業	(11)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(25)	川口産業振興公社																																																																																																																							
(6)	公共用地取得事業	(12)	川口駅東口地下公共駐車場事業					(26)	川口都市開発																																																																																																																							
		(13)	交通災害共済事業					(27)	川口市勤労福祉サービスセンター																																																																																																																							
								(28)	川口市スポーツ協会																																																																																																																							
								(29)	川口市総合文化センター																																																																																																																							
								(30)	川口緑化センター																																																																																																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	98,362,445	34.5	89,493,333	82.0	普通税	88,116,216	89.6	509,964	
地方譲与税	969,381	0.3	969,381	0.9	法定普通税	88,116,216	89.6	509,964	
利子割交付金	73,659	0.0	73,659	0.1	市町村民税	45,328,629	46.1	509,964	
配当割交付金	390,592	0.1	390,592	0.4	個人均等割	1,123,691	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	468,550	0.2	468,550	0.4	所得割	39,859,635	40.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,553,080	1.6	-	
地方消費税交付金	11,498,013	4.0	11,498,013	10.5	法人税割	2,792,223	2.8	509,964	
ゴルフ場利用税交付金	5,110	0.0	5,110	0.0	固定資産税	38,065,602	38.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	38,005,356	38.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	676,524	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,045,461	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	133,129	0.0	133,129	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	347,352	0.1	347,352	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	752,312	0.3	752,312	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	661,501	0.2	661,501	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	67,648	0.0	67,648	0.1	目的税	10,246,229	10.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	23,163	0.0	23,163	0.0	法定目的税	10,246,229	10.4	-	
地方交付税	4,740,550	1.7	4,098,266	3.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,098,266	1.4	4,098,266	3.8	事業所税	1,377,117	1.4	-	
特別交付税	641,828	0.2	-	-	都市計画税	8,869,112	9.0	-	
震災復興特別交付税	456	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	117,741,093	41.3	108,229,697	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	71,420	0.0	71,420	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,017,830	0.4	-	-	合計	98,362,445	100.0	509,964	
使用料	3,261,159	1.1	654,691	0.6					
手数料	1,315,475	0.5	-	-					
国庫支出金	112,522,851	39.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	12,689,333	4.5	-	-					
財産収入	704,261	0.2	434	0.0					
寄附金	82,575	0.0	-	-					
繰入金	6,435,724	2.3	-	-					
繰越金	9,738,033	3.4	-	-					
諸収入	4,625,130	1.6	153,079	0.1					
地方債	14,940,176	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,911,676	1.4	-	-					
歳入合計	285,145,060	100.0	109,109,321	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	858,020	0.3	-	858,016	
総務費	74,541,784	27.3	874,494	11,165,919	
民生費	94,334,690	34.5	2,700,986	43,223,401	
衛生費	20,687,358	7.6	328,747	17,771,072	
労働費	287,030	0.1	48,114	260,188	
農林水産業費	1,130,907	0.4	350,240	760,935	
商工費	6,561,669	2.4	3,801,418	6,535,974	
土木費	22,743,546	8.3	12,682,512	13,560,940	
消防費	6,713,169	2.5	967,620	6,080,454	
教育費	30,549,799	11.2	9,299,158	18,171,449	
災害復旧費	144,402	0.1	-	47,731	
公債費	14,651,191	5.4	-	14,444,794	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	273,203,565	100.0	31,053,289	132,880,873	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	109,492,586	40.1	60,407,576	59,479,216	52.6
人件費	30,793,384	11.3	27,143,540	26,533,194	23.5
うち職員給	22,291,126	8.2	18,863,248	-	-
扶助費	64,048,011	23.4	18,819,242	18,501,228	16.4
公債費	14,651,191	5.4	14,444,794	14,444,794	12.8
元利償還金	14,651,191	5.4	14,444,794	14,444,794	12.8
うち元金	13,894,159	5.1	13,694,737	13,694,737	12.1
うち利子	757,032	0.3	750,057	750,057	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	132,513,288	48.5	58,630,563	50,278,465	44.5
物件費	35,719,819	13.1	27,315,622	25,938,222	22.9
維持補修費	4,127,478	1.5	3,515,286	3,515,220	3.1
補助費等	75,608,292	27.7	13,694,874	8,249,996	7.3
うち一部事務組合負担金	10,375	0.0	10,375	10,375	0.0
繰出金	16,262,888	6.0	13,522,188	12,553,821	11.1
積立金	184,752	0.1	70,887	-	-
投資・出資金・貸付金	610,059	0.2	511,706	21,206	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	31,197,691	11.4	13,842,734	-	-
うち人件費	310,985	0.1	310,985	-	-
普通建設事業費	31,053,289	11.4	13,795,003	-	-
うち補助	10,978,114	4.0	1,286,148	-	-
うち単独	20,022,170	7.3	12,471,950	-	-
災害復旧事業費	144,402	0.1	47,731	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	273,203,565	100.0	132,880,873	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 埼玉県川口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目: 一般会計, 看護学校事業, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業, 学童等災害共済事業, 川口市計画土地区画整理事業, 公共用地取得事業, 合計一般会計等(純計)。数値: 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目: 国民健康保険事業, 後期高齢者医療事業, 介護保険事業, 小型自動車競走事業, 川口駅西口地下公共駐車場事業, 川口駅東口地下公共駐車場事業, 交通災害共済事業, 水道事業会計, 下水道事業会計, 病院事業会計, 合計公営企業会計等。数値: 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目: 埼玉県後期高齢者医療広域連合, 埼玉県後期高齢者医療広域連合, 彩の国さいたまづくり広域連合, 戸田競艇企業団, 合計一部事務組合等。数値: 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。項目: 埼玉高速鉄道株式会社, 埼玉県信用保証協会, 川口中小企業共済協会, 川口市土地開発公社, 川口産業振興公社, 川口都市開発, 川口市勤労福祉サービスセンター, 川口市スポーツ協会, 川口市総合文化センター, 川口緑化センター, 川口市公園緑地公社, 川口市社会福祉事業団, 合計地方公社・第三セクター等。数値: 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。項目: 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率。数値: 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比。

将来負担の状況

将来負担の状況表。項目: 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入見込額, 組合等負担等見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計, 充当可能財源等, 充当可能基金, 充当可能特定繰入, 基準財政需要額算入見込額, 合計, 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率。数値: 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 内訳, 内訳, 内訳。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

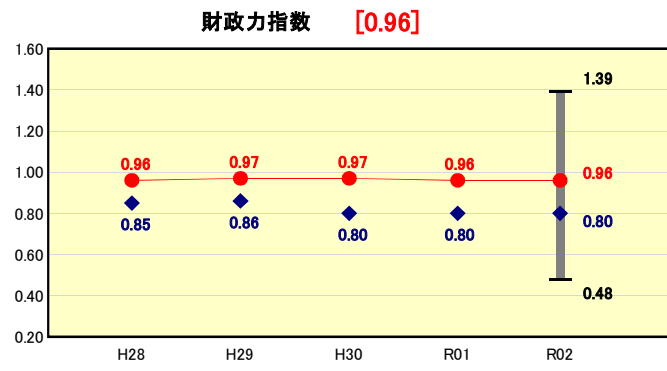
埼玉県川口市

人口	607,373人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	568,428人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	285,145,060千円	将来負担比率	11.4 %
歳出総額	273,203,565千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 中核市
実質収支	9,329,773千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	110,465,740千円		
地方債現在高	169,391,488千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

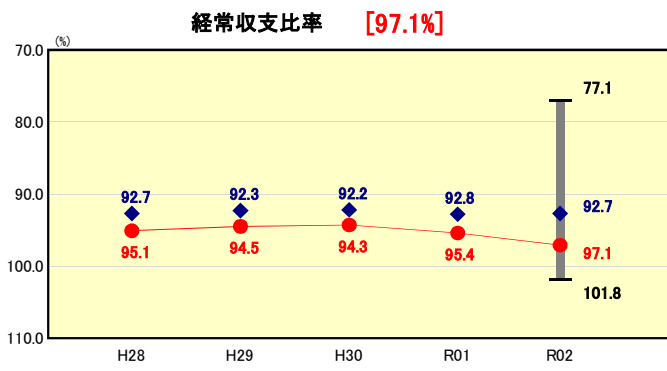


類似団体内順位 7/60 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

令和2年度は、前年度と比較して、市民税の所得割や地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加となった一方で、社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増により基準財政需要額も増加となったことから、3ヶ年平均で前年度と同程度となった。

財政構造の弾力性

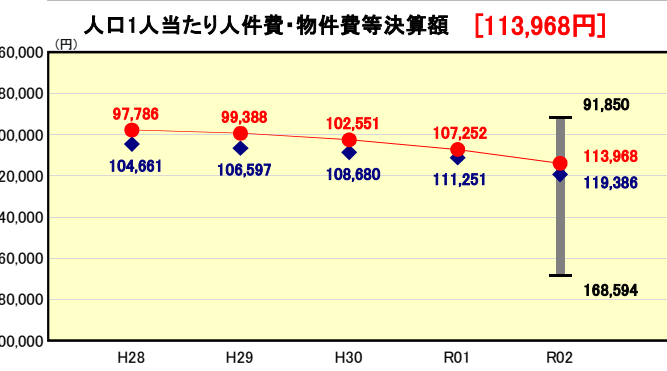


類似団体内順位 51/60 全国平均 93.1 埼玉県平均 93.7

経常収支比率の分析欄

経常一般財源収入は、地方消費税交付金、地方税などの増により増額となったものの、経常経費充当一般財源等が、令和元年度と比較して、会計年度任用職員制度導入による人件費の増、保育無償化に伴う扶助費の増と増額となり、経常一般財源収入の増を上回ったことから、1.7ポイント経常収支比率が増加した。

人件費・物件費等の状況

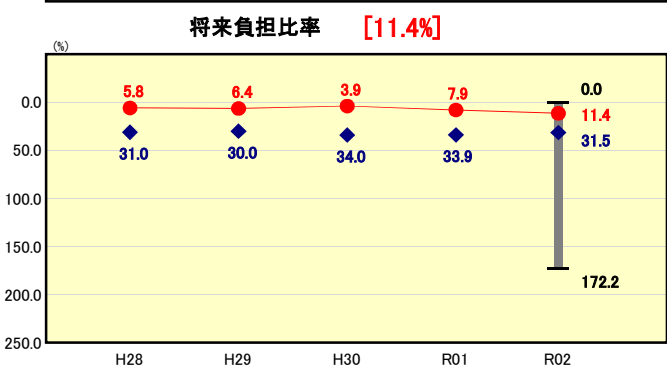


類似団体内順位 24/60 全国平均 145,817 埼玉県平均 116,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の状況は、全国平均、埼玉県平均及び類似団体平均を下回っている。
 令和2年度決算は、労務単価の増などにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べて6,716円の増となった。

将来負担の状況

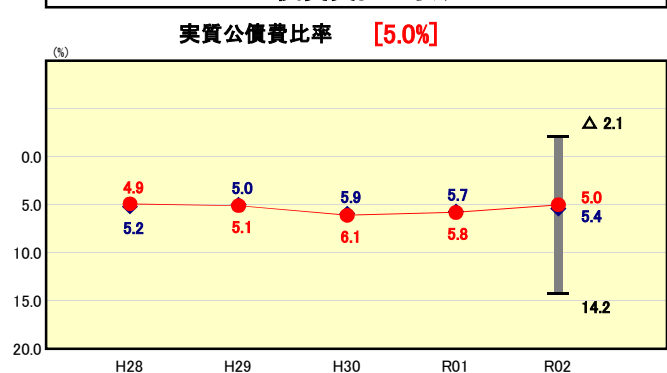


類似団体内順位 21/60 全国平均 24.9 埼玉県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

前年度と比べ悪化しているものの、類似団体、全国平均、県平均を下回っている。
 主な改善要因としては、公営企業債等繰入見込額の減少、土地開発公社の不動産売却に伴い債務負担簿価が減少したこと等があげられる。
 一方で悪化要因として、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少や、充当可能な都市計画税の減少等があげられる。
 今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

公債費負担の状況

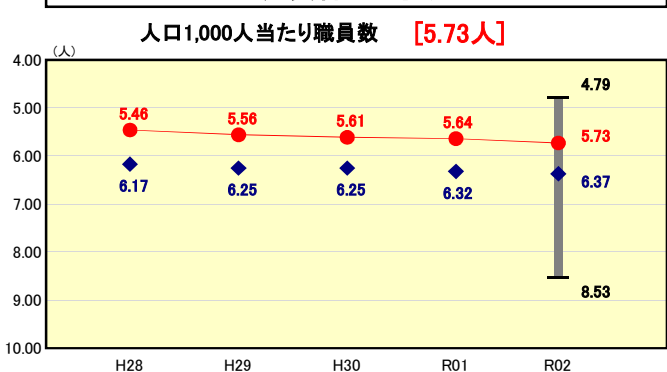


類似団体内順位 29/60 全国平均 5.7 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ改善し、類似団体、県平均と同水準となった。
 主な悪化要因としては、都市計画税の充当率が減少したこと等があげられる。
 一方で改善要因として、算定基礎となる、一般会計における元利償還金の減少、下水道事業が法適用に移行したことに伴う準元利償還金が減少したこと等があげられる。
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

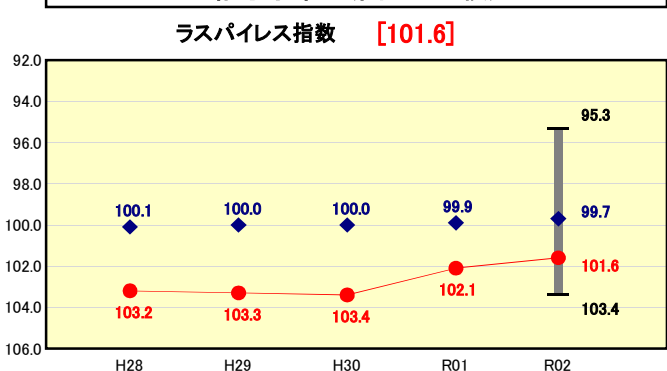


類似団体内順位 13/60 全国平均 8.16 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだため、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回る推移となっている。更に、第3次定員管理適正化計画での削減や、平成23年の鳩ヶ谷市との合併による職員数の段階的な削減等を実施してきたが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市への移行に向けて、必要な箇所に適正な職員配置を行なったため、平成26年度からは市全体の職員数及び人口千人当たり職員数としては増加で推移している。近年においても、平成30年の中核市への移行等により増員が続いており、令和2年4月1日の普通会計職員数及び人口千人当たり職員数は前年度に引き続き増加している状況である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和2年4月1日に川口市独自の給料表の引き下げを行い、行政職給料表で、平均改定率マイナス1.267%の引き下げ改定を行った。ラスパイレス指数の高い層を中心に39歳以上は引き下げを行い、ラスパイレス指数の低い層である29歳から38歳までは引き上げを行った。その影響により、令和3年4月1日のラスパイレス指数は101.6と前年比マイナス0.5ポイントとなった。今後も、人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

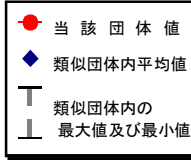
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

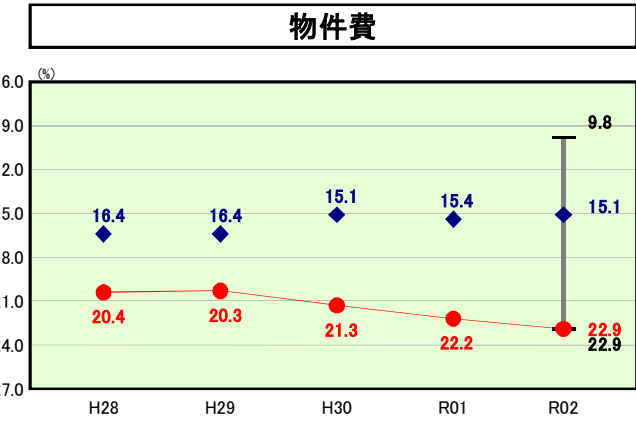
埼玉県川口市

経常収支比率の分析

人口	607,373	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	568,428	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	61.95	k㎡	-	%
歳入総額	285,145,060	千円	実質赤字比率	5.0 %
歳出総額	273,203,565	千円	連結実質赤字比率	11.4 %
実質収支	9,329,773	千円	実質公債費比率	-
標準財政規模	110,465,740	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	169,391,488	千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 中核市
			(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市

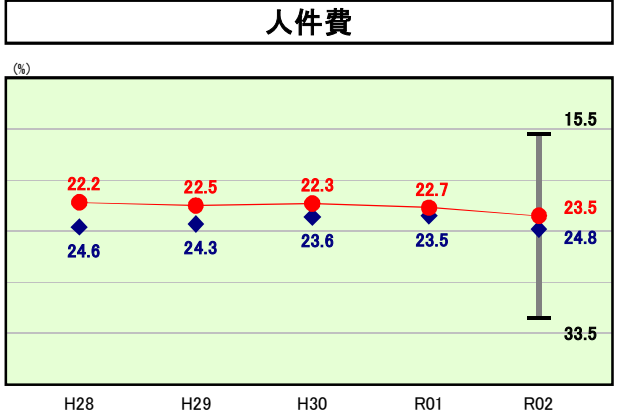


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



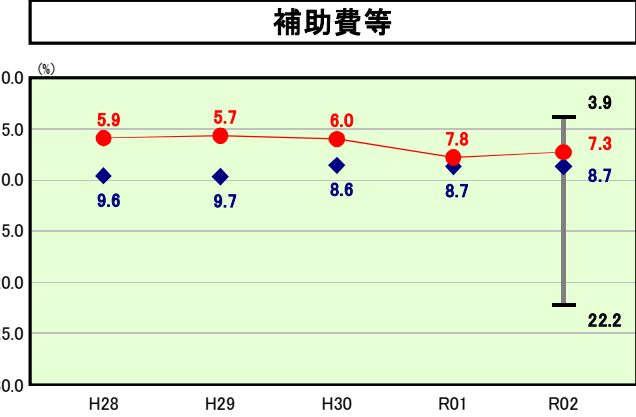
物件費の分析欄

物件費は、前年度から0.7ポイントの増となった。これは、労務単価の上昇による各種委託料等の全体的な増加などによるものである。
 物件費が高水準にある理由は、本市は第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進しているため他団体より高水準となっている。



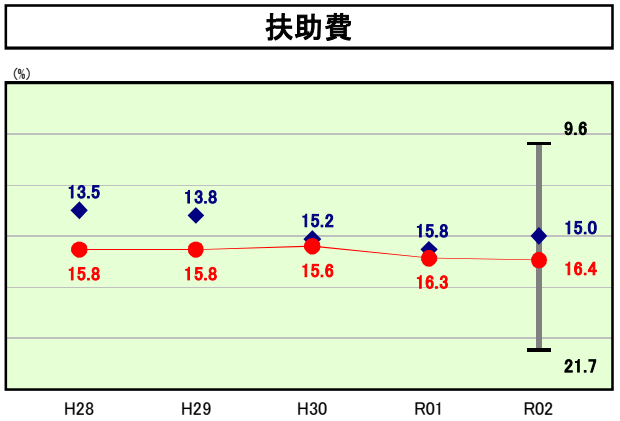
人件費の分析欄

人件費に係る令和2年度の経常収支比率については、会計年度任用職員制度の開始等により前年度よりも0.8ポイントの増となっている。一方で、類似団体平均と比較すると1.3ポイント下回っており、全国平均及び埼玉県平均との比較でも、依然として下回っている状況にある。
 今後も適正な給与水準となるように必要に応じ見直しを行っていく。



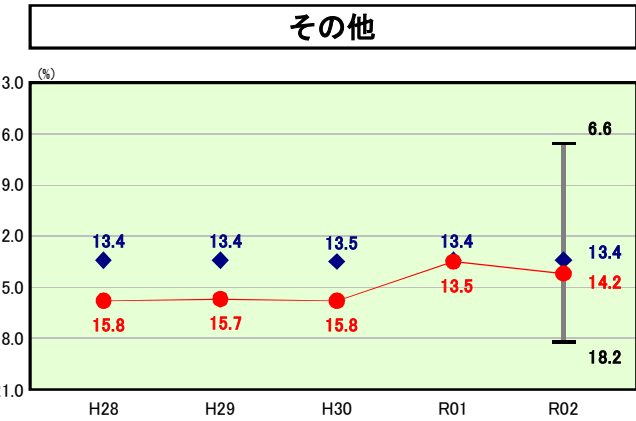
補助費等の分析欄

補助費等は、前年度から0.5ポイントの減となった。幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金が皆減になったことなどによるものである。



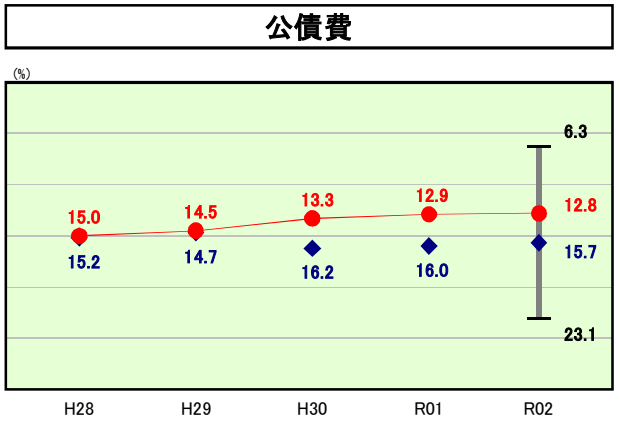
扶助費の分析欄

扶助費は、前年度から0.8ポイントの増となった。私立幼稚園利用給付費及び民間保育所運営委託料の増が主な要因であるが、幼児教育・保育の無償化の定着により、今後更なる上昇が見込まれる。



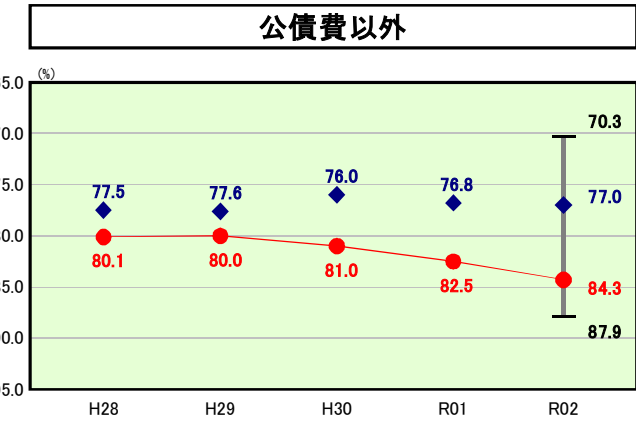
その他の分析欄

その他については、前年度から0.7ポイントの増となった。前年度に維持補修費に教育施設整備基金を充てていたが、令和2年度は皆減となったことから、経常経費充当一般財源等が増額したためである。



公債費の分析欄

類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比較して改善している。今後は公共施設の老朽化にともなう大規模改修等、公債費の負担が大きくなることも見込まれるが、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

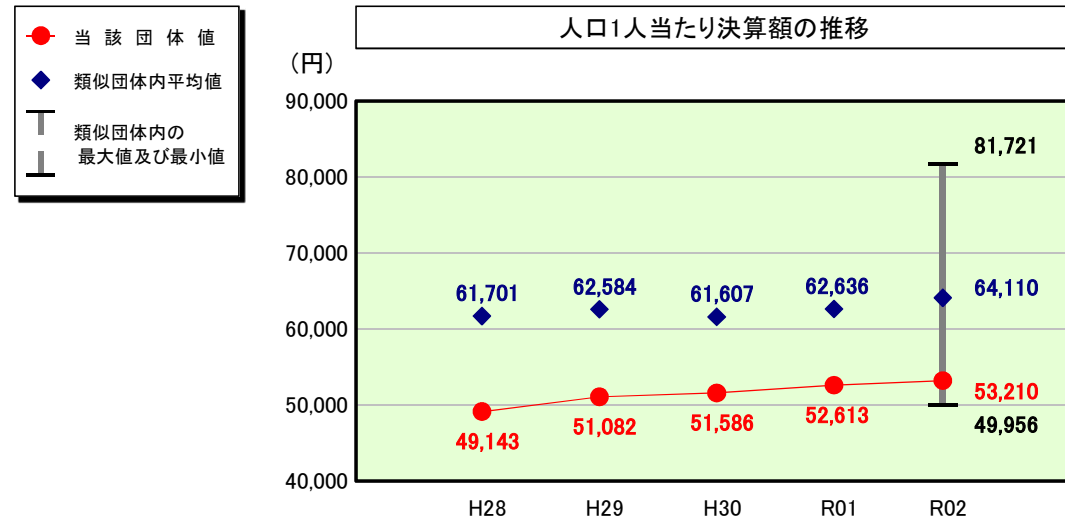
公債費以外については、前年度から1.8ポイントの増となった。他団体を上回る主な要因は物件費である。
 物件費については、経費削減を目的として業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県川口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

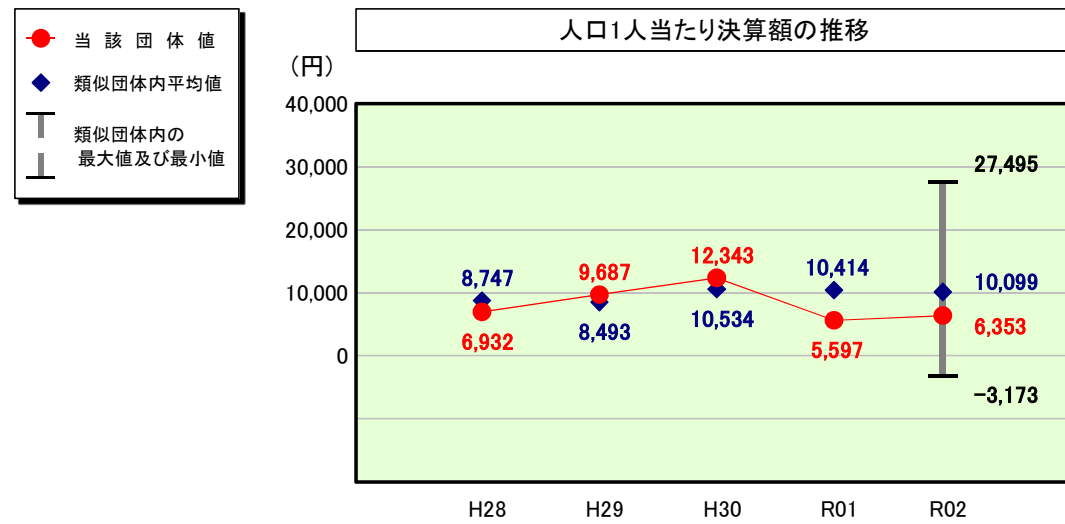
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,793,384	50,699	62,265	▲ 18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	18	0	1,645	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	845,432	1,392	688	102.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,099,073	3,456	2,006	72.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	310,985	512	1,357	▲ 62.3
▲退職金	▲ 1,730,696	▲ 2,849	▲ 3,875	▲ 26.5
合計	32,318,196	53,210	64,110	▲ 17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	6.37	▲ 0.64
ラスパイレス指数	101.6	99.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

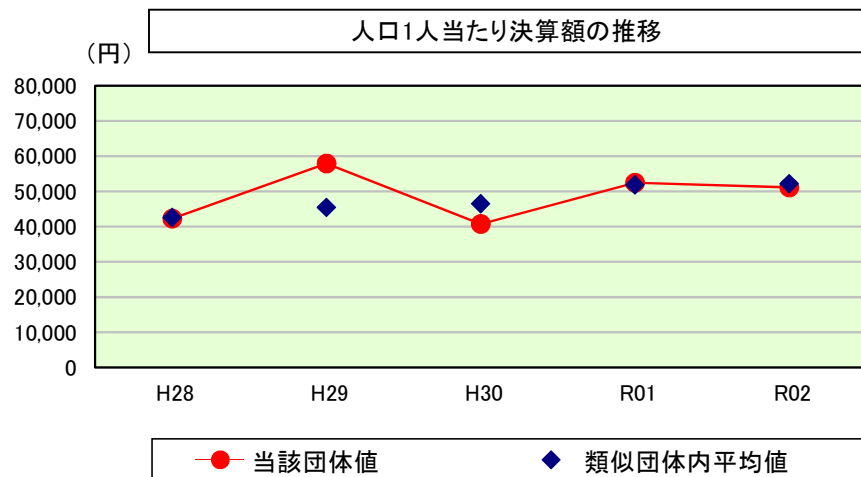


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,651,134	24,122	36,503	▲ 33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,019,111	3,324	8,582	▲ 61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	400	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,182,927	1,948	747	160.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	58	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,059,934	▲ 6,684	▲ 7,844	▲ 14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,934,872	▲ 16,357	▲ 28,367	▲ 42.3
合計	3,858,424	6,353	10,099	▲ 37.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

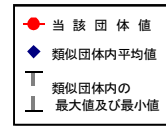
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	25,161,772	42,254	72.1	42,581	▲ 2.2	74.3
うち単独分	15,168,146	25,471	95.7	24,354	▲ 1.8	97.5
H29	34,740,362	57,896	37.0	45,426	6.7	30.3
うち単独分	18,726,817	31,209	22.5	24,508	0.6	21.9
H30	24,612,220	40,760	▲ 29.6	46,457	2.3	▲ 31.9
うち単独分	16,288,804	26,975	▲ 13.6	24,020	▲ 2.0	▲ 11.6
R01	31,868,873	52,493	28.8	51,849	11.6	17.2
うち単独分	21,854,012	35,997	33.4	26,326	9.6	23.8
R02	31,053,289	51,127	▲ 2.6	52,191	0.7	▲ 3.3
うち単独分	20,022,170	32,965	▲ 8.4	26,807	1.8	▲ 10.2
過去5年間平均	29,487,303	48,906	21.1	47,701	3.8	17.3
うち単独分	18,411,990	30,523	25.9	25,203	1.6	24.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

埼玉県川口市

人口	607,373人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	568,428人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	285,145,060千円	将来負担比率	11.4%
歳出総額	273,203,565千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 中核市
実質収支	9,329,773千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	110,465,740千円		
地方債現在高	169,391,488千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



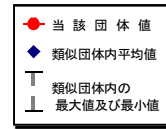
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民1人あたり約449,812円となっており、前年度の約335,798円と比べて114,014円の増となっている。補助費等が前年度と比べて106,200円の増で、特別定額給付金の増などによるもの。扶助費が6,624円の増で、幼児教育・保育無償化による私立幼稚園利用給付費の増及び民間保育所運営委託料の増などによるもの。普通建設事業費(うち新規整備)が5,337円の増で、学校ICT整備事業の増などによるもの。また物件費は、前年度から4,508円の増で、予防接種委託料の増及び小学校運営費の増などによるもの。人件費は、前年度から2,576円の増で、会計年度任用職員制度の導入などによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

埼玉県川口市

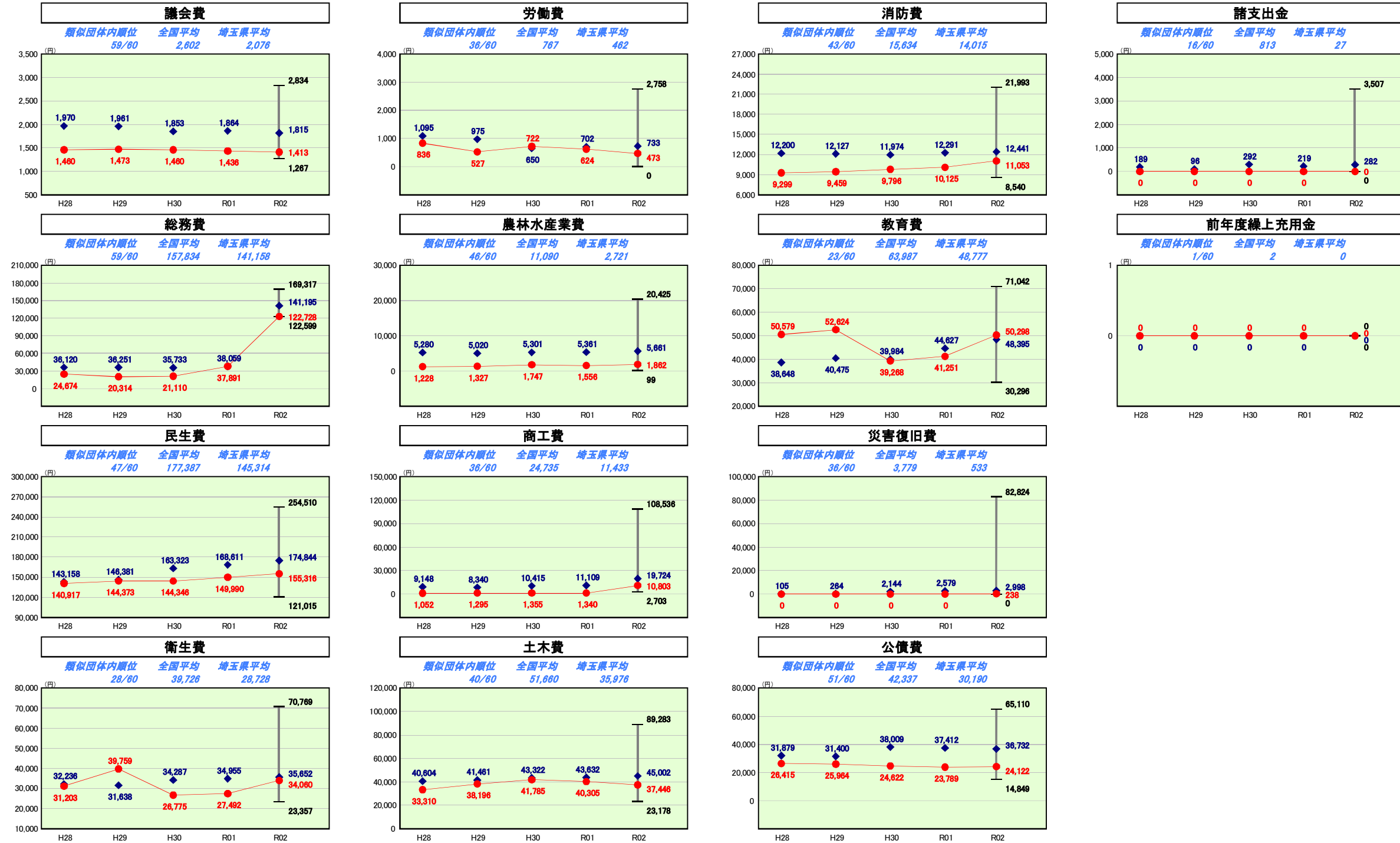
人口	607,373人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	568,428人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	285,145,060千円	将来負担比率	11.4%
歳出総額	273,203,565千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 中核市
実質収支	9,329,773千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	110,465,740千円		
地方債現在高	169,391,488千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



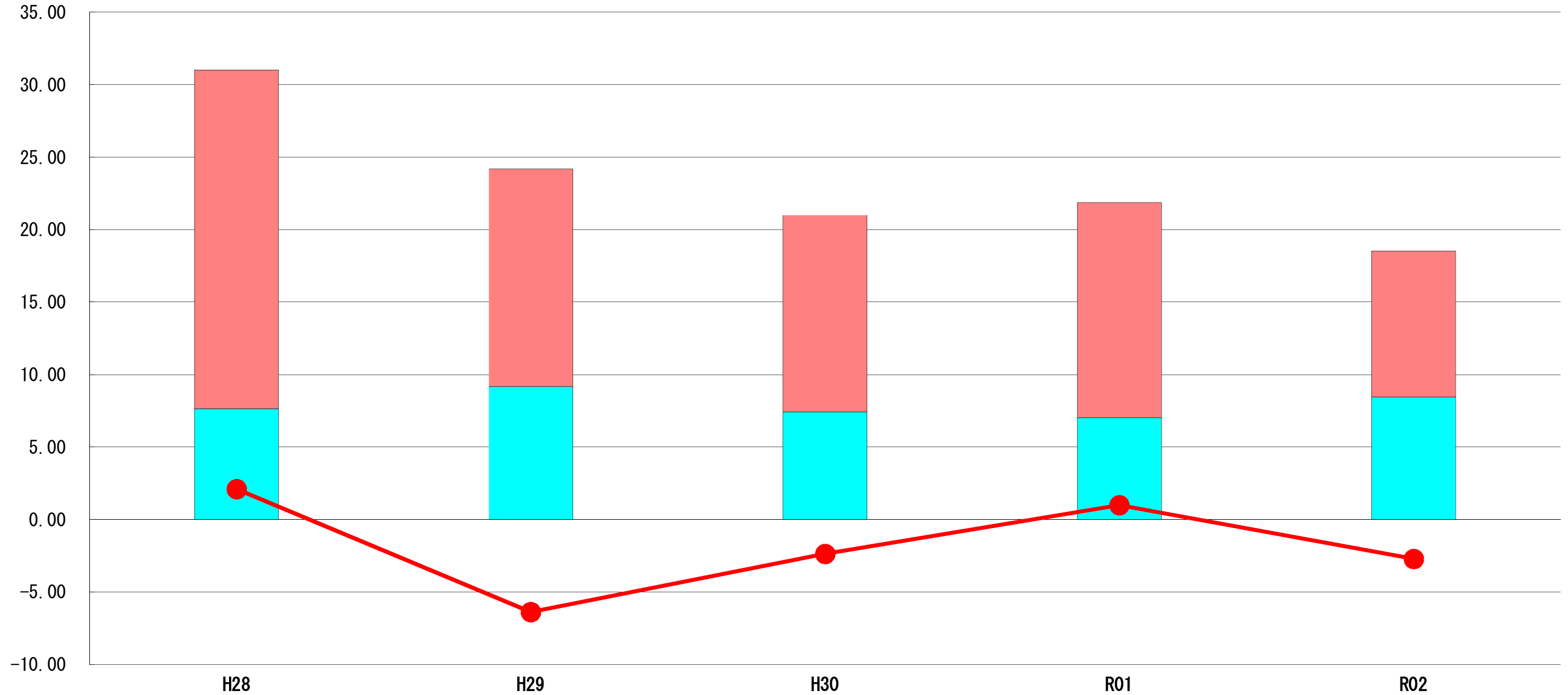
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民1人あたり約449,812円となっており、前年度の約335,798円と比べて114,014円の増となっている。総務費が前年度と比べて住民1人あたり84,837円の増で、特別定額給付金の増などによるもの。商工費が前年度と比べて住民1人あたり9,463円の増で、NHK跡地整備事業及び緊急経済対策費の増などによるもの。教育費が前年度と比べて住民1人あたり9,047円の増で、学校ICT整備事業及び高等学校建設事業の増などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

埼玉県川口市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		23.36	15.01	13.58	14.84	10.08
 実質収支額		7.65	9.17	7.42	7.02	8.45
 実質単年度収支		2.10	▲ 6.38	▲ 2.37	1.00	▲ 2.72

分析欄

財政調整基金残高については、NHK用地購入等の財源として取り崩したことから、前年度比4.76ポイントの減となった。

実質収支額は、市税収入及び地方消費税交付金が増加したこと、及び財政調整基金を取り崩したことなどから、前年度比1.43ポイント増となった。

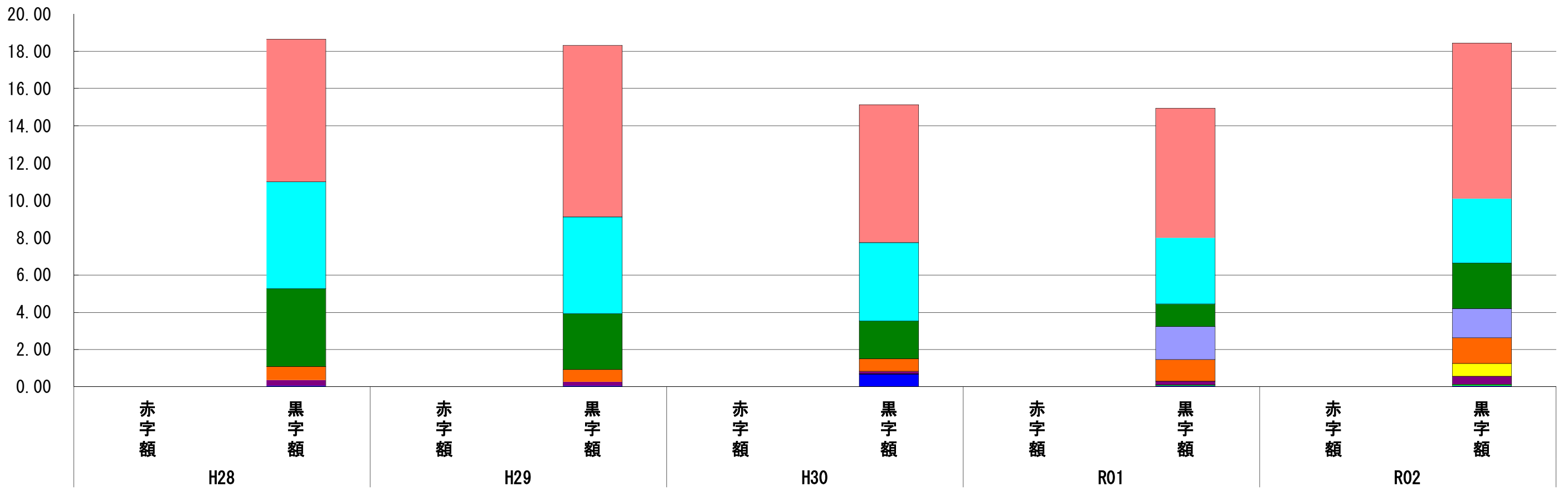
実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩しを前年度から増額したことから3.72ポイントの減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.66	9.21	7.40	6.96	8.36
水道事業会計		5.73	5.18	4.21	3.54	3.44
病院事業会計		4.18	3.00	2.02	1.21	2.45
下水道事業会計		-	-	-	1.78	1.58
介護保険事業		0.72	0.67	0.68	1.16	1.38
国民健康保険事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.67
小型自動車競走事業		0.31	0.20	0.13	0.19	0.45
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		-	-	0.01	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.06	0.69	0.06	0.05

分析欄

全体として昨年度より黒字額が増加している。（R01：160.9億円→R02：204.4億円）
 会計ごとの変化として、
 ・一般会計において、市税収入及び地方消費税交付金の増等により17.7億円の増となった。
 （R01：74.8億円→R02：92.5億円）
 ・病院事業会計において、新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金等、県補助金の増等により14.1億円の増となった。
 （R01：13.0億円→R02：27.1億円）
 すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も適切な財政運営に努めていく。

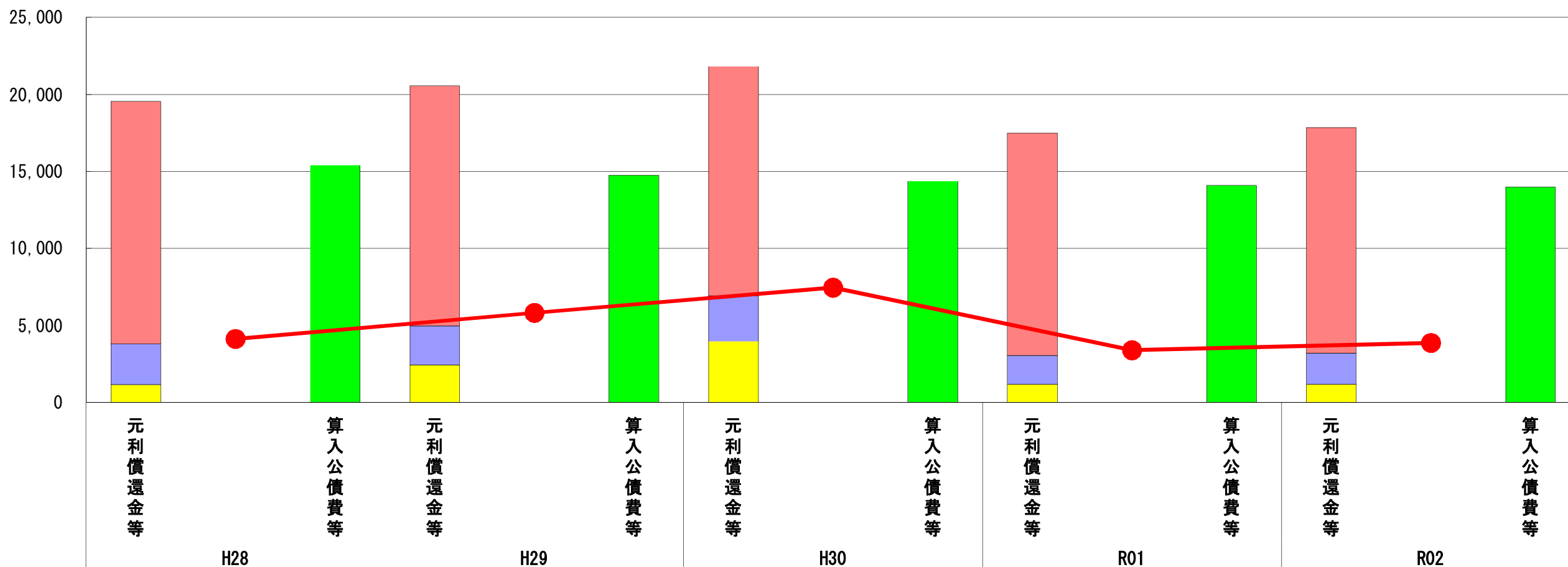
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,734	15,580	14,867	14,442	14,651
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,646	2,538	2,972	1,862	2,019
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,152	2,433	3,968	1,181	1,183
一時借入金の利子		-	-	-	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,404	14,738	14,354	14,088	13,995
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,128	5,813	7,453	3,397	3,858

分析欄

主な改善要因としては、算定基礎となる、一般会計における元利償還金の減少、下水道事業が法適用に移行したことに伴う準元利償還金が減少したこと等があげられる。
 一方で悪化要因として、都市計画税の充当率が減少したこと等があげられる。
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

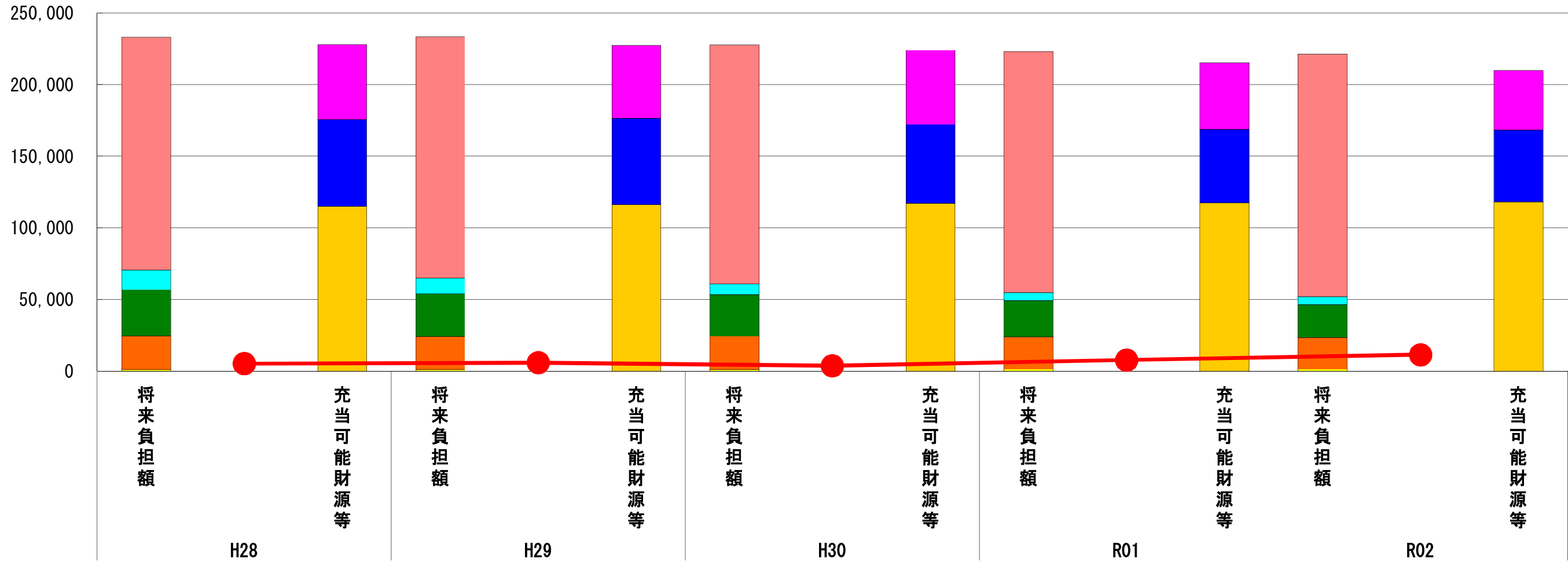
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		162,525	168,288	166,807	168,345	169,391
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,724	11,284	7,386	5,337	5,327
	公営企業債等繰入見込額		32,339	29,559	29,166	25,570	23,221
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,340	23,067	23,292	22,540	22,099
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,203	1,172	1,082	1,321	1,300
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,933	50,713	51,701	46,536	41,544
	充当可能特定歳入		60,863	60,426	55,158	51,269	50,112
	基準財政需要額算入見込額		114,964	116,248	117,036	117,528	118,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,370	5,982	3,837	7,779	11,534

分析欄

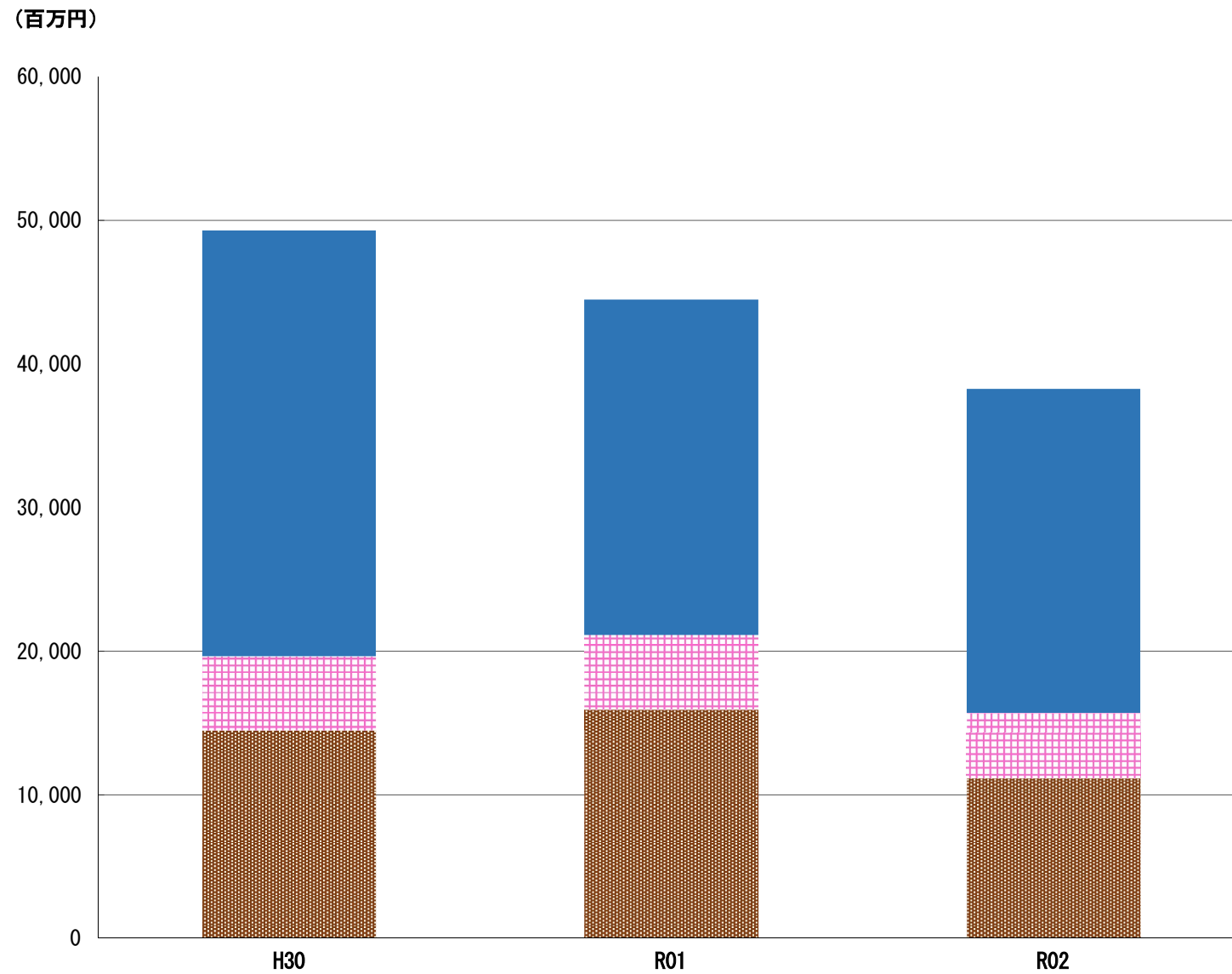
主な改善要因としては、公営企業債等繰入見込額の減少、土地開発公社の不動産売却に伴い債務負担簿価が減少したこと等があげられる。
 一方で悪化要因として、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少や、充当可能な都市計画税の減少等があげられる。
 今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

埼玉県川口市



基金全体

(増減理由)
財政調整基金を48.0億円取り崩したこと等から、基金全体としては62.1億円の減となった。

(今後の方針)
特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積み立てを行い、順次取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)
48.0億円取り崩したことから減少。

(今後の方針)
令和4年度予算には国民健康保険特別会計への繰出金等に充当するため、約60.3億円の財政調整基金の取り崩しを予定している。

減債基金

(増減理由)
土地開発公社から市に代物弁済された土地の売払収入を積み立てたため増加。
償還相当額を取崩したため減少。

(今後の方針)
埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化(DES)により、適償性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積み立てており、毎年、償還相当額を取り崩していく。また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された土地の売払収入等を随時積み立てるとともに、償還額相当を取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
環境施設整備基金・・・廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの
庁舎等整備基金・・・庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの
教育施設整備基金・・・教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの

(増減理由)
環境施設整備基金
容リ協会拠出金等を積み立てたため増加。
庁舎等整備基金
新庁舎建設事業に充当したため減少。
教育施設整備基金
新市立高等学校建設事業に充当したため減少。

(今後の方針)
環境施設整備基金
戸塚環境センターの改築に備えて積み立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取崩しを行う。
庁舎等整備基金
新庁舎建設事業等に充当するため、順次取崩しを行う。
教育施設整備基金
教育施設整備事業等に充当するため、順次取崩しを行う。

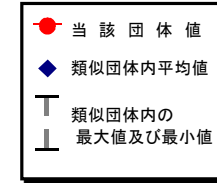
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		14,487	15,931	11,133
減債基金		5,155	5,194	4,563
その他特定目的基金		29,678	23,373	22,587
環境施設整備基金		10,252	10,309	10,380
庁舎等整備基金		8,526	5,833	5,804
教育施設整備基金		8,239	4,633	4,009
職員退職手当基金		1,243	1,244	1,246
環境みどり基金		472	473	475
基金残高合計		49,319	44,497	38,283

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

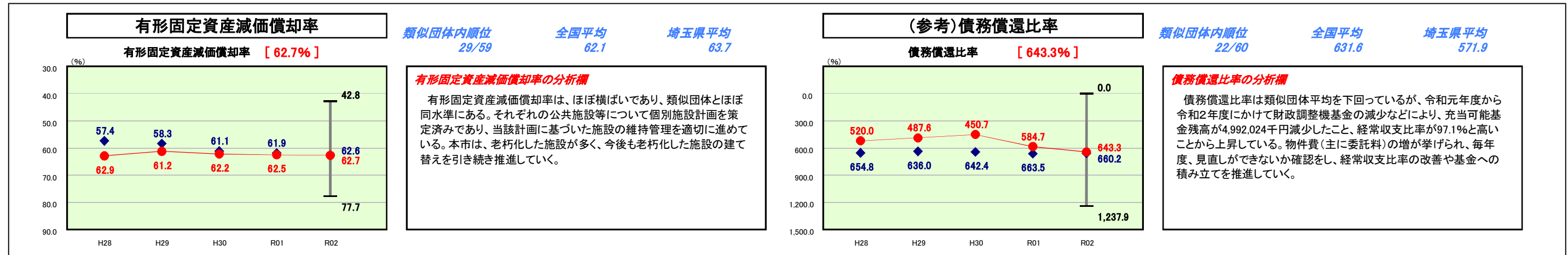
令和2年度

埼玉県川口市

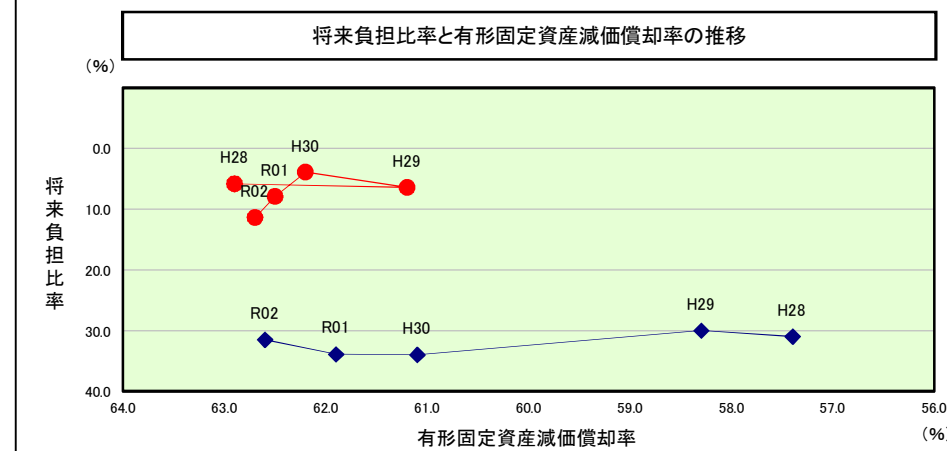
人口	607,373人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	568,428人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km ²		実質公債費比率	5.0%
歳入総額	285,145,060千円		将来負担比率	11.4%
歳出総額	273,203,565千円		市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 中核市
実質収支	9,329,773千円		(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	110,465,740千円			
地方債現在高	169,391,488千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

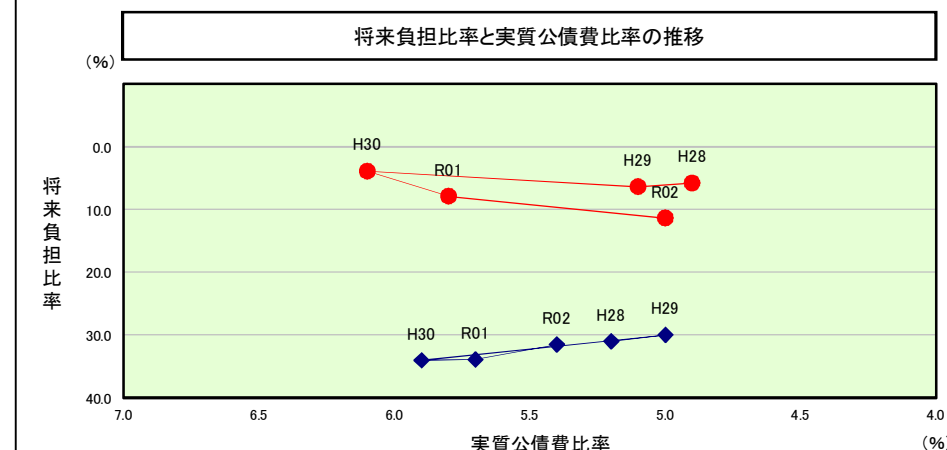


分析欄
将来負担比率は、類似団体と比べ低い水準にあり、決算剰余金を基金に積むなど充当可能基金を増やしていることや、交付税措置のある市債を選択していることによる。有形固定資産減価償却率は横ばいであり、類似団体と同水準である。今後も、個別施設計画に基づき、引き続き更新を行っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	5.8	6.4	3.9	7.9	11.4
	有形固定資産減価償却率	62.9	61.2	62.2	62.5	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	61.1	61.9	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、類似団体と比べ低い水準にあり、決算剰余金を基金に積むなど充当可能基金を増やしていることや、交付税措置のある市債を選択していることによる。実質公債費比率はほぼ横ばいであり、類似団体と同水準であるが、本市は、老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していきながら、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

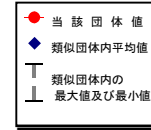
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	5.8	6.4	3.9	7.9	11.4
	実質公債費比率	4.9	5.1	6.1	5.8	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	5.2	5.0	5.9	5.7	5.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

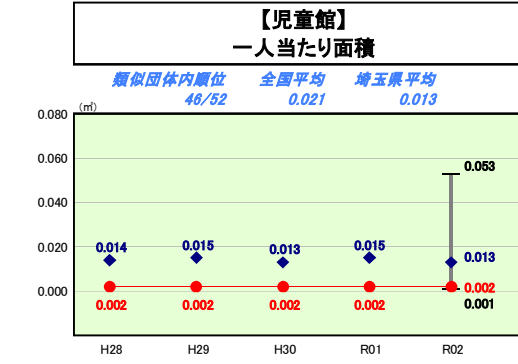
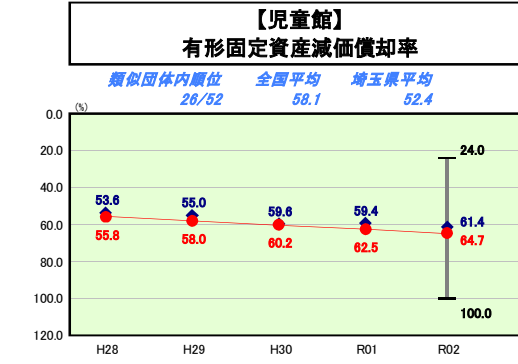
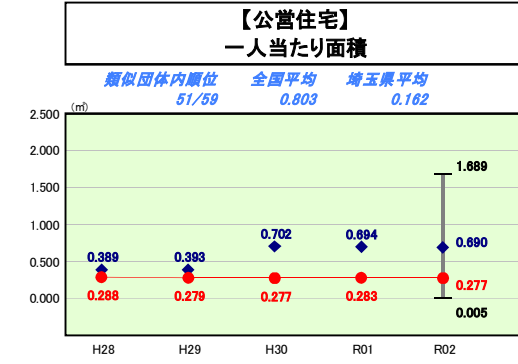
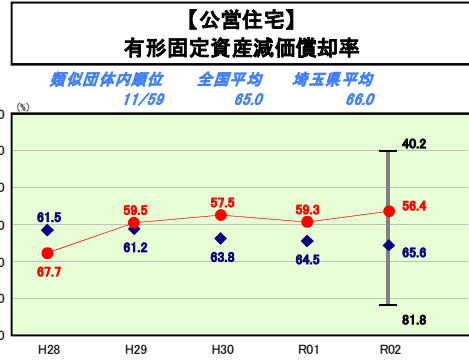
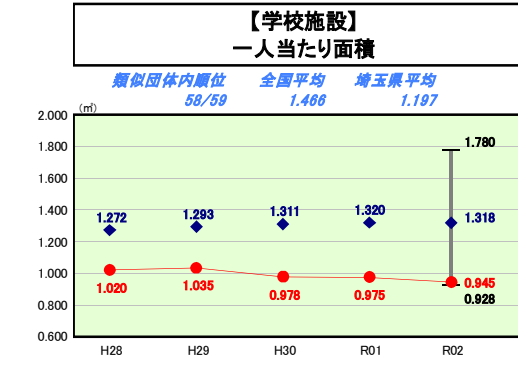
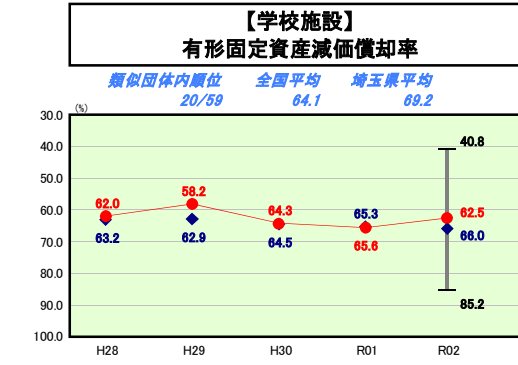
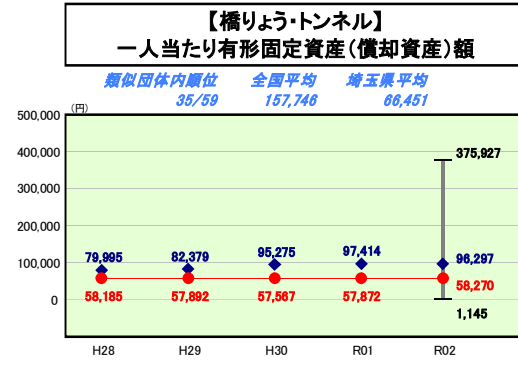
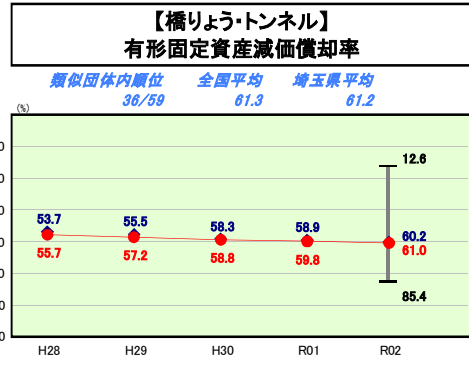
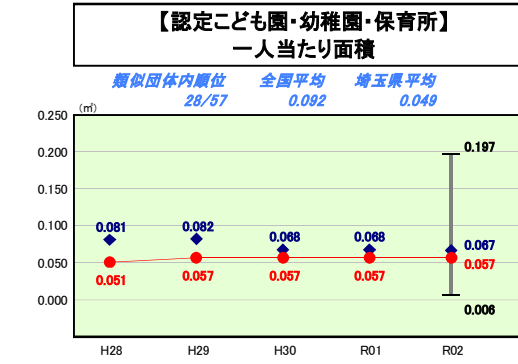
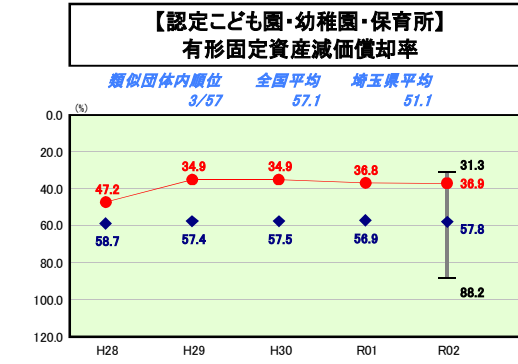
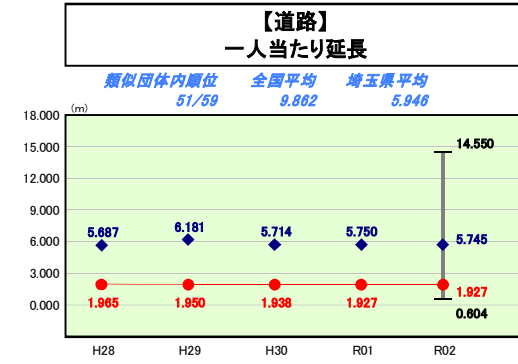
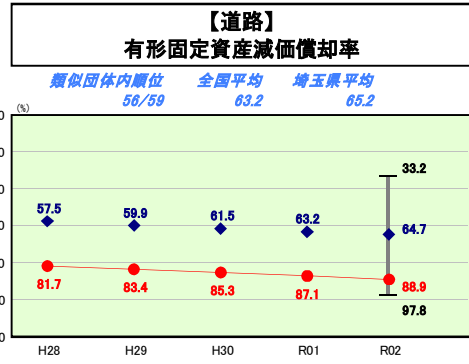
令和2年度

埼玉県川口市

人口	607,373	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	568,428	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	285,145,060	千円	将来負担比率	11.4	%
歳出総額	273,203,565	千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市 H30 中核市	
実質収支	9,329,773	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	110,465,740	千円			
地方債現在高	169,391,488	千円			

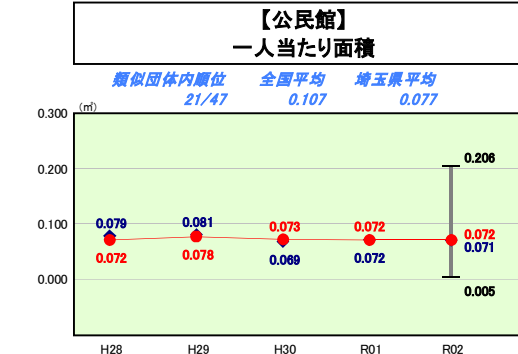
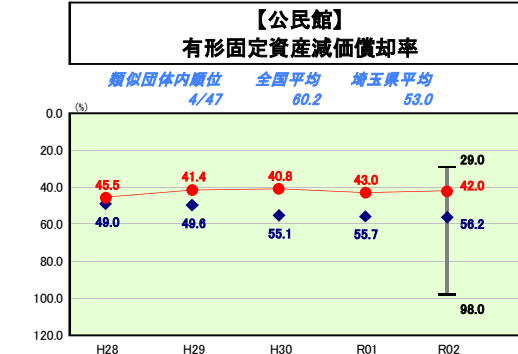


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 63.9 埼玉県平均 0.0
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位 -/- 全国平均 113,085 埼玉県平均 0
 該当数値なし



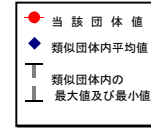
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路であり、特に低くなっている施設は、公営住宅、公民館、認定こども園・幼稚園・保育所である。
 道路については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。公営住宅については、平成30年と令和2年に市営前川住宅の建て替えが完了し、公民館、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成29年に上青木公民館を上青木保育所との複合施設として建替え、芝南公民館を芝南保育所との複合施設として建替えたため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 一人当たり面積については、道路・公営住宅・学校施設・児童館が類似団体を下回っている。
 一人当たり面積が類似団体内で低くなっている要因として、人口が多く人口密度が高いため集積化集約化が進んでいることが挙げられるほか、道路については、市街化区域のうち約14%が区画整理事業施工中であり施工中の全域を建設仮勘定として計上していることなども挙げられる。今後も

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

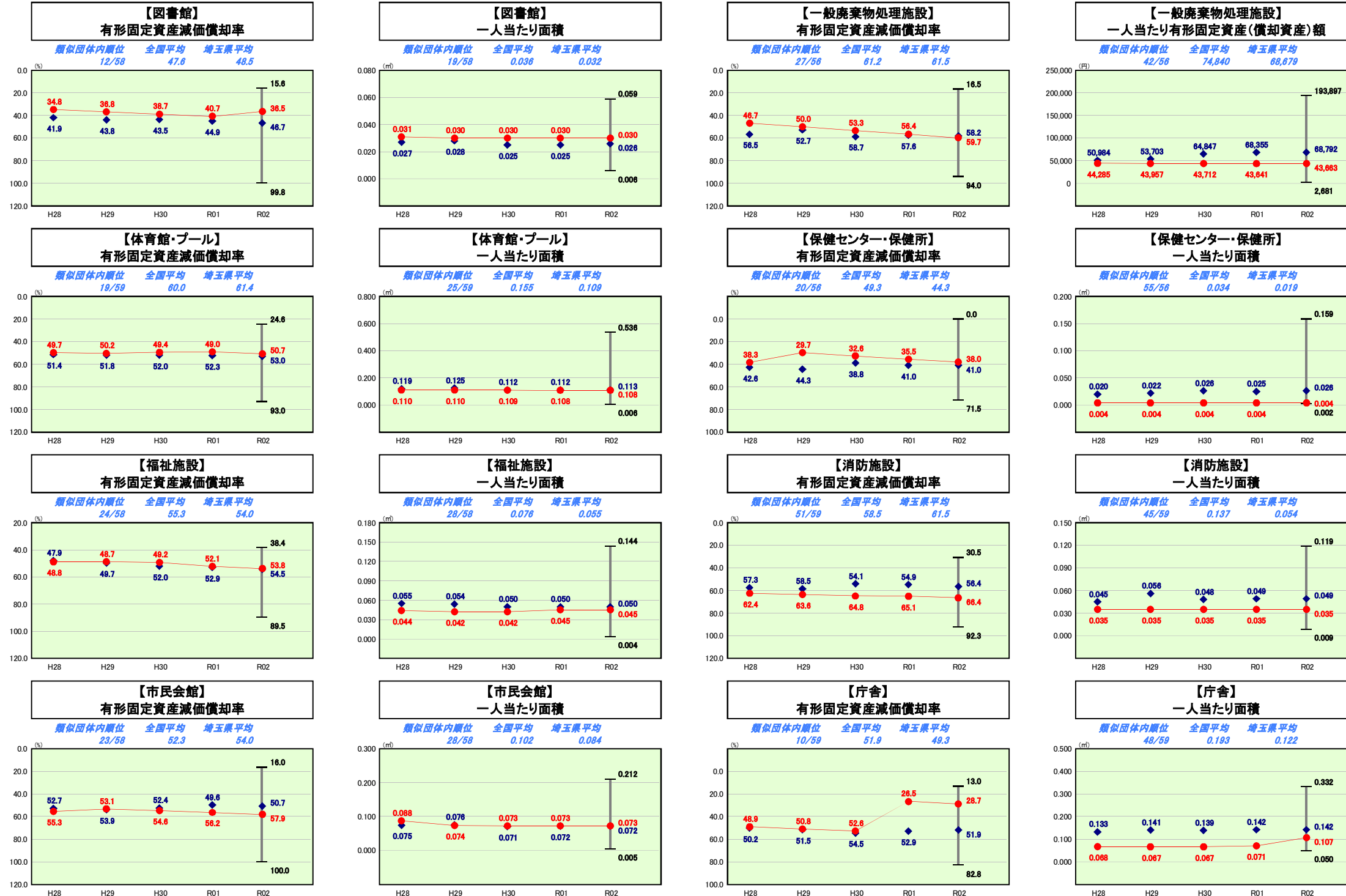
令和2年度

埼玉県川口市

人口	607,373人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	568,428人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	285,145,060千円	将来負担比率	11.4%
歳出総額	273,203,565千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市 H30 中核市
実質収支	9,329,773千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	110,465,740千円		
地方債現在高	169,391,488千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、特に低くなっている施設は、図書館、庁舎である。消防施設については鳩ヶ谷分署を解体し、仮称東消防署の建設を進めており、工事が完了すれば、有形固定資産減価償却率が改善される予定である。図書館については、令和2年に前川図書館の建て替えが完了し、庁舎については、令和元年に第一本庁舎の建て替えが完了したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。一人当たり面積については、市民が広く使う公共施設は類似団体と同水準だが、地方自治体が直接使う公共施設は保健センター・保健所、消防施設等で類似団体を下回っている。本市の市民千人当たりの職員数は2.9人で、中核市の中では低水準であるため、公用施設の一人当たり面積は類似団体を下回っている。